

2 0 0 8
BUSINESS
REPORT



第8期ビジネスレポート

2008年4月1日 >>> 2009年3月31日



DRECOM®
with entertainment

株式会社ドリコム

<http://www.drecom.co.jp/>

ミッションステートメント

経営理念

ドリコムは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

Vision

私達はこの3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っていきます。

- with entertainment** 「人々を楽しませること」
- always creative, all innovative** 「いつも創造的に、すべて革新的に」
- challenge to change** 「変化への挑戦」

私達はこの3つを満たすサービスを提供してだけでなく、この3つのイメージに見合う企業になることを目指します。

株主の皆さまへ



代表取締役社長

内藤 裕紀

with entertainment

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループにおける2009年3月期は、事業領域の拡大としてきせかえコンテンツを中心としたユーザー課金事業への注力と、新規事業として行動ターゲティング広告技術サービスの立ち上げを行ってまいりました。また、事業基盤の強化としまして楽天との資本業務提携を実施すると共に、事務所移転等の費用面の圧縮を行い財務状況の健全化を進めてまいりました。

2010年3月期につきましては、中期に向けた投資フェーズと位置付けて、今後の事業展開上で必要となるサービス開発に注力し研究開発費を投下してまいります。また、事業基盤の強化としましては、株式会社ジェイケンの吸収合併を踏まえた費用構造の効率化を行うなど、収益性を高めてまいります。

中期的な展開としましては、現在の事業領域を発展させる形でコミュニケーションを強みとしたエンターテインメントコンテンツ領域（既存事業としては主に着メロやきせかえコンテンツなど）と、インターネットマーケティング領域（既存事業としては主に広告技術提供や法人向け商材など）の2軸に注力してまいります。

エンターテインメントコンテンツ領域では、コミュニケーションを活かしてエンターテインメントコンテンツをみんなで楽しむようにするサービスを提供することで、「ユーザー課金」と「広告収入」を軸にした展開を行います。また、インターネットマーケティング領域ではユーザーのニーズに即したマーケティング効果の高い広告技術等のソリューションを提供することで、「システム提供」と「広告収入」を軸にした展開を行います。各領域につきましては、その展開の過程で相互に連携していくことで効率的な事業展開を進めてまいります。

今後も「インターネットサービスのものでづくり企業」として、全社一丸となり、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げ、並びに収益化に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

TOPICS



決算ハイライト 注力事業の状況

■決算ハイライト

収益の概況

■ **売上高** 2,121百万円（前年同期 2,115百万円）

昨秋以降の経済環境の冷え込みを受け、前年度より微増

■ **営業利益** 85百万円（前年同期 4百万円）

原価ならびに販管費の管理徹底により、黒字幅は大きく増加

2009年3月期 下期トピックス

■ **モバイルコンテンツ関連のサービスが続々とリリース**

新サービスとして「きせかえDLE」「I LOVE きせかえTV」「きせかえビルダー」

■ **ASPサービスに関してサービス強化を実施**

「ドリコムCMS」の新制作プラン、携帯オプションのリリース

■ **連結子会社の吸収合併を発表**

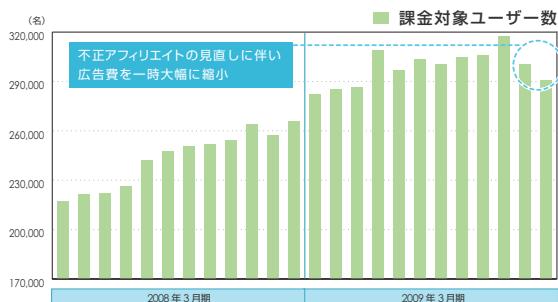
2009年5月1日を効力発生日として100%連結子会社のジェイケンを吸収合併

■注力事業の状況

■ きせかえ関連 ■

■ 着メロ・きせかえ関連で30万人の有料会員

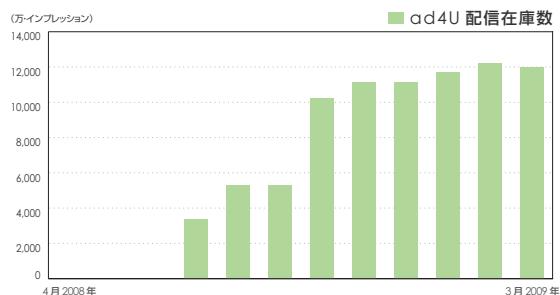
■ 会員一人当たりの月間売上高は250円前後



■ 行動ターゲティング広告 ad4U ■

■ 楽天媒体内で採用箇所が増える等、計画通りに進捗

■ 価値向上のため、効果改善の取り組みを進めている





中期経営指針 グループ事業展開

ドリコムはプロフィールサービスやブログなど、コミュニケーションを強みとしたサービスを市場に先駆けて提供してまいりました。

このコミュニケーションを強みとして、

- コミュニケーション×エンターテインメントコンテンツ
 - コミュニケーション×インターネットマーケティング
- という2領域で事業を成長させてまいります。

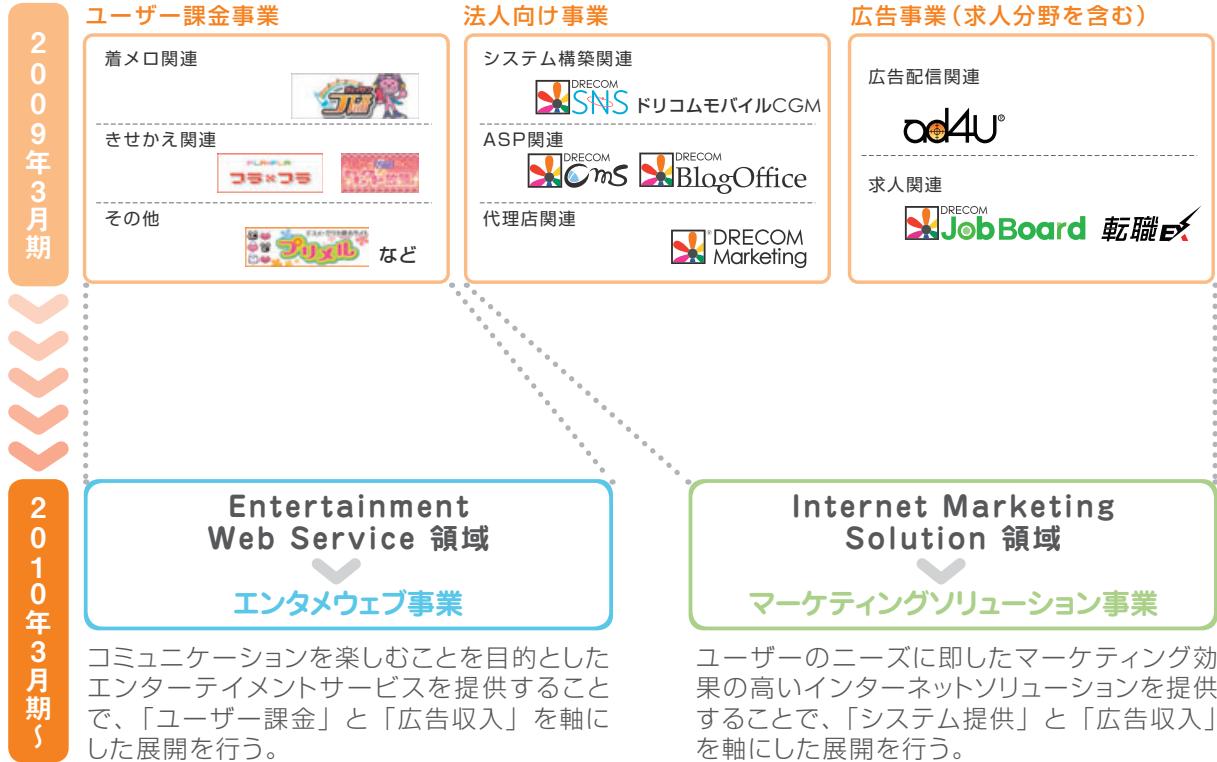
「ドリコムグループにおける取り組みの遷移」





中期経営指針 事業区分について

既存サービスや、これより新規に開発する商材などを各事業内・事業間ともに相互に利用していくことで、効率的に取り組みを進めてまいります。それに伴い、事業区分は以下の通りとなります。



エンタメウェブ事業でメディア化したサービスを、
マーケティングソリューション事業のソリューションで利用するなど、
相互にサービスを利用していくことで効率的に展開を進めていく

中期経営指針 エンタメウェブ事業の概要

□ エンタメ領域の市場規模

音楽系 コンテンツ市場規模 1,633億円*	グラフィック系 コンテンツ市場規模 336億円*	ゲーム系 コンテンツ市場規模 848億円*
------------------------------	--------------------------------	-----------------------------

当社がメインターゲットと考えるエンタメ領域の市場規模 = 2817億円
(2009年3月期の当社における規模 音楽系25万ユーザー/グラフィック系8万ユーザー)

□ ドリコムグループの強み

Entertainment

開発力を生かした
エンタメコンテンツの企画配信

モバイル公式サイトだけでも50サイトを運営中



Communication

コミュニケーションによりコンテンツに付加価値を生み出す

他社に先駆けて、プロフィールサービスやソーシャルブックマークサービス等取り組み



Entertainment

クリエイターネットワークによりコンテンツの調達力を強める

着メロ、きせかえUGCで展開してきたクリエイターネットワークと、
そこからの安価で良質なコンテンツ調達力
(着メロきせかえであわせて月間4000コンテンツ以上※2009年3月期下期実績)

※モバイルコンテンツ市場規模の推移2007年より 出所：ケータイ白書2009

□ 主なサービス



J研
<http://j-ken.com/>
携帯電話 3 キャリアに対応した日本最大級の投稿型メロディサイト



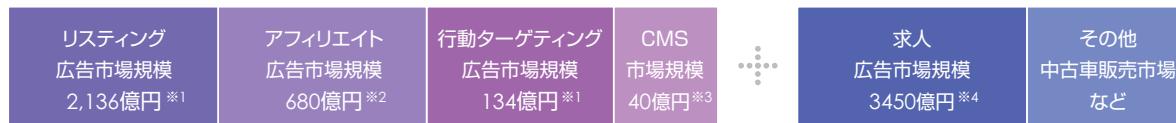
フラ×フラ
<http://pcflash.mmelo.jp/>
携帯電話 3 キャリアに対応した充実のきせかえコンテンツ・Flash 総合サイト



ドリコムブログ
<http://blog.drecom.jp/>
無料で使えるブログサービス

中期経営指針 マーケティングソリューション事業の概要

インターネットにおけるマーケティング領域の市場規模



当社のターゲットとするインターネットマーケティング市場規模= 6,440億円～
(2009年3月期の当社における売上規模 約6億円)

ドリコムグループの強み

Net Marketing

広告効果と集客力を
追求した自社開発のソリューション

市場黎明期よりCMS、CGMに関する
技術提供を実施

Communication

ユーザーコミュニケーションにより効果が上がる仕組み

国内最初期のコンテンツマッチ広告や自社技術の行動ターゲティング広告を提供

Entertainment

エンターテインメント領域のマーケティング活動との連携

モバイル公式サイトだけでも50サイトのエンタメサイトの企画・運営

- ※1.2009年予測 出所：インターネット白書2008（リスティングはPCモバイルの合計）
 ※2.2009年予測 出所：シードプランニング（<http://www.seedplanning.co.jp/press/2009/0127.html>）
 ※3.2009年予測 出所：当社対象ドメインにおける当社推定値
 ※4.2010年予測 出所：総合求人情報サービスを行うディップ株式会社が発表したDip Report データによる（http://www.dip-net.co.jp/pdf/trend/131F2C3_299A0.html）

主なサービス



ad4U
<http://ad4u.drecom.co.jp/>
独自の行動ターゲティング広告配信技術サービス



ドリコム CMS
<http://cms.drecom.co.jp/>
自分で手軽に更新できるホームページ運営ツール



転職 EX
<http://tenshoku-ex.jp/>
大手転職サイトに一括応募できる日本最大級の求人検索サイト



2010年3月期について

■各事業における取り組み

グループ全体

中期に向けた投資フェーズと位置付け、事業領域を展開していくためのサービス開発に研究開発費を投下いたします。また、事業毎の収益管理を徹底し投資先事業の選択と集中を行ってまいります。

エンタメウェブ事業

既存領域については広告費を投下しサービス拡大を行い、次の領域の検討としてエンタメコンテンツ×コミュニケーションを軸としたゲーム・アプリの取り組みを進めてまいります。

マーケティングソリューション事業

成長が見込まれる分野への展開としてソーシャルアプリとモバイル広告分野でのアドソリューション開発の取り組みを進めます。既存事業ではパートナーシップを強化し拡販体制を整えてまいります。

■グループとしての取り組み

1.社内組織の最適化

- 2009年5月より中期経営指針を見据えた人員配置へ
- マーケティング機能を重視し、顧客ニーズをサービスに反映

2.基本機能の強化

- 内部の協力体制を強化し自社サービスの提供機会を増やす
- 今後の成長に備えた経営管理機能の整備、充実を行う

営業の概況

■2009年3月期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、企業の設備投資の縮小、雇用情勢の悪化、個人消費の減少など、厳しい経済環境におかれております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、インターネット関連業界において引き続きブロードバンド環境の普及や携帯電話端末機の高機能化が進み市場は拡大傾向にありますが、広告業界においては、企業の業績が悪化傾向にあることから販売促進活動が縮小傾向にあり、厳しい市場環境にあるものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは連結子会社である株式会社ジェイケンにおける携帯電話きせかえ事業や当社における次世代行動ターゲティング広告ad4U等の新規事業に積極的に投資してまいりました。

この株式会社ジェイケンの携帯電話きせかえ事業が順調に推移したことや株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアの事業が堅調に推移したことにより、売上高は微増ではありますが、前連結会計年度を上回ることができました。

一方、管理部門の集約等による管理コストの圧縮、業務の効率化や外注コストの見直し等によるコスト削減を行った結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ大幅に改善することができました。

また、平成20年4月に楽天株式会社との資本提携を行った際の資金の一部を借入金の返済に充てたことにより、支払利息が減少し、経常利益につきましても改善することができました。

しかし、当社の一部の事業及び株式会社ドリコムマーケティング、株式会社ドリコムテックにおいて事業計画の見直しを行ったことにより減損損失を計上したことや本社及び子会社の移転に伴う費用等が発生したこと等により、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,121,396千円（前年同期比0.3%増）、営業利益85,397千円（前年同期は4,640千円の営業利益）、経常利益61,159千円（前年同期比235.4%増）、当期純損失492,541千円（前年同期は642,455千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、当社のブログ事業及び株式会社ドリコムマーケティングのITインフラ事業において、経済環境の影響を受けたことにより、前連結会計年度の売上高を下回ることとなりました。

しかし、業務の効率化及びコスト削減を徹底したことにより、営業損失ではありますが、前連結会計年度に比べ損失額を圧縮することができました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は904,962千円（前年同期比17.5%減）、営業損失は114,254千円（前年同期は229,181千円の営業損失）となりました。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンにおける投稿型携帯着信音配信事業及び株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける求人関連事業等が堅調に推移いたしました。

また、株式会社ジェイケンの新規事業として取り組んでまいりました携帯電話きせかえ事業が順調に推移したことにより、前連結会計年度の売上高を上回ることができました。

しかし、同事業において会員獲得のための先行投資として広告宣伝費を前連結会計年度に比べ、大幅に増額したことにより、営業利益につきましては前連結会計年度を下回ることとなりました。

以上の結果、ウェブサービス事業の売上高は1,216,434千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は199,652千円（前年同期比14.6%減）となりました。

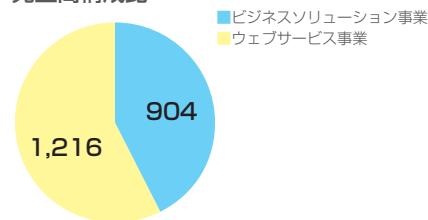
■2010年3月期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループとして平成21年度上期を中期に向けた投資フェーズと位置付け、事業領域を進展させていく上でのサービス開発に注力し、研究開発費を投下してまいります。また、費用面につきましては株式会社ジェイケンの吸収合併を踏まえて効率化を進めてまいります。一方、当社グループを取り巻く市場環境としましては広告・求人分野を中心とした法人の販売促進費に関する投資意欲が引き続き低調基調であることを想定し、保守的に計画を見積もっております。これを受け縮小事業と拡大事業との見極めを進め、収益力の強化を進めてまいります。こうした景況の影響が比較的小さい個人向けサービスを重視し、サービス強化と広告宣伝費をかけてのサービス拡大を進めてまいります。

以上より、連結売上高2,190百万円（前期比3.2%増加）を見込んでおります。損益としては、研究開発費の計上および広告宣伝費の計上を予定していることから、連結経常利益は15百万円（前期比70.7%減）、連結当期純利益は0百万円（前期は当期純損失492百万円）を見込んでおります。

一方、当社単体に関しては、平成21年5月に吸収合併した株式会社ジェイケンが業績に寄与することにより1,570百万円（前年同期比157.8%増）の売上高を見込んでおります。損益としては経常損失は8百万円（前期は経常損失166百万円）を見込んでおり、当期純利益は株式会社ジェイケンとの合併により抱き合わせ株式消滅差益が206百万円発生するため180百万円（前期は当期純損失633百万円）を見込んでおります。

売上高構成比（百万円）



連結財務諸表（要旨）

□ 連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	第8期	第7期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	1,151,369	1,237,126
現金及び預金	651,360	625,479
受取手形及び売掛金	449,242	535,775
たな卸資産	—	14,000
商品及び製品	355	—
原材料及び貯蔵品	2,054	—
繰延税金資産	19,149	25,572
前払費用	33,542	42,936
その他	13,444	15,493
貸倒引当金	△ 17,779	△ 22,131
固定資産	1,024,009	1,604,605
有形固定資産	45,041	51,944
無形固定資産	892,993	1,474,863
投資その他の資産	85,973	77,797
資産合計	2,175,378	2,841,731

科 目	第8期	第7期
	2009年3月31日現在	2008年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	561,952	1,519,625
固定負債	193,800	326,200
負債合計	755,752	1,845,825
（純資産の部）		
株主資本	1,301,361	841,532
資本金	1,038,166	585,981
資本剰余金	1,279,146	826,961
利益剰余金	△ 1,015,952	△ 571,411
新株予約権	7,918	6,250
少数株主持分	110,346	148,123
純資産合計	1,419,626	995,906
負債純資産合計	2,175,378	2,841,731



□ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第8期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第7期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	2,121,396	2,115,297
売上原価	664,099	786,303
売上総利益	1,457,296	1,328,994
販売費及び一般管理費	1,371,899	1,324,353
営業利益又は営業損失 (△)	85,397	4,640
営業外収益	2,417	79,484
営業外費用	26,654	65,893
経常利益又は経常損失 (△)	61,159	18,232
特別利益	153,521	2,047
特別損失	562,617	395,513
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 347,935	△ 375,233
法人税、住民税及び事業税	146,005	186,331
法人税等調整額	△ 4,819	62,335
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,420	18,554
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 492,541	△ 642,455

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第8期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第7期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,135	111,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,190	△ 990,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,445	915,684
現金及び現金同等物の増減額	25,880	36,674
現金及び現金同等物の期首残高	625,479	588,805
現金及び現金同等物の期末残高	651,360	625,479

連結財務諸表（要旨）

□ 連結株主資本等変動計算書

第8期（2008年4月1日～2009年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
2008年3月31日 残高	585,981	826,961	△571,411	841,532	6,250	148,123	995,906
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	452,185	452,185	—	904,370	—	—	904,370
当期純損失（△）	—	—	△492,541	△492,541	—	—	△492,541
少数株主持分の振替	—	—	48,000	48,000	—	△48,000	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,668	10,223	11,891
連結会計年度中の変動額合計	452,185	452,185	△444,541	459,828	1,668	△37,776	423,720
2009年3月31日 残高	1,038,166	1,279,146	△1,015,952	1,301,361	7,918	110,346	1,419,626

株式情報・会社概要

■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	43,520株
発行済株式の総数	26,724株
株主数	1,561名

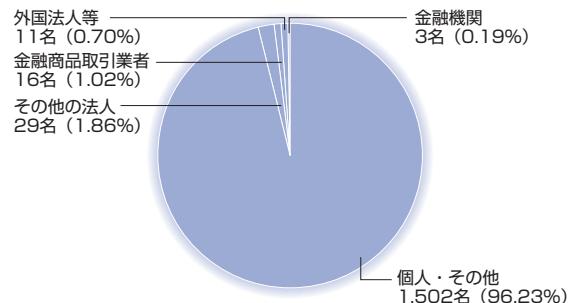
■ 大株主 (上位10名) (2009年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
内藤裕紀	11,160	41.76
楽天株式会社	5,350	20.02
廣瀬敏正	1,332	4.98
井上陽平	1,172	4.39
安藤正樹	1,114	4.17
小上勝造	632	2.36
NECネクサソリューションズ株式会社	400	1.50
浅井一希	224	0.84
齊藤雄介	160	0.60
山口憲一	158	0.59

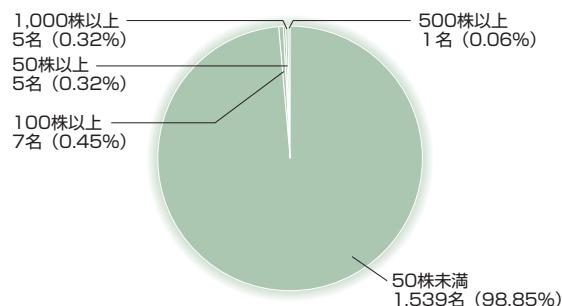
■ 会社概要 (2009年5月1日現在)

商号	株式会社ドリコム
本社所在地	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号 高田馬場センタービル3階
設立	2001年11月13日
資本金	1038百万円
代表取締役社長	内藤裕紀
従業員数	連結174名 単体121名
主な事業内容	①法人向けソリューションの企画・開発 ②広告配信技術の提供 ③エンタメコンテンツの企画・提供 ④上記関連ソリューションの企画・開発

◆所有者別分布状況



◆所有数別分布状況



■ 役員 (2009年5月1日現在)

代表取締役社長	内藤 裕紀	取締役社長	内 菅 裕 紀	取締役副社長	藤 原 井 田	取締役	裕 勇 元	取締役	紀 祐 基
取締役	新 島 南 杉	取締役	敬 一	取締役	本 師 瀬 川	取締役	弘 敏	取締役	亨 三 志
取締役	土 廣 長	取締役	一 弘	取締役	谷 川 田 村	取締役	敏 敬	取締役	幸 正
取締役	前 川	取締役	充 勇	取締役		取締役	充 勇	取締役	章 夫

■ 連結子会社 (2009年5月1日現在)

- 株式会社ドリコムマーケティング
- 株式会社ドリコムジェネレーターメディア
- 株式会社ドリコムテック

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.drecom.co.jp/ir/kessan/>

上場証券取引所 東証マザーズ

ホームページ / IR情報のご案内

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。



<http://www.drecom.co.jp/>

株主さま向けアンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3793

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿籍(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com